

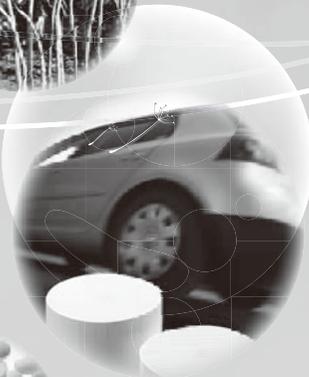
住友化学

CSRLレポート 2014 DATA BOOK

レスポンシブル・ケア活動

C O N T E N T S

- 1 マネジメントシステム…………… P1
- 2 労働安全衛生・保安防災…………… P2
- 3 RC監査 …………… P3
- 4 環境保全 …………… P4
- 5 グループでの環境保全
管理目標の共有化 …………… P14
- 6 エコ・ファーストの約束 …… P18



1 マネジメントシステム(単体)

■ 環境マネジメントシステム (ISO14001)

住友化学工場のISO14001 認証取得状況

工場名 [登録番号]	ISO14001 取得年数 (1996年版)	(2004年版)
愛媛工場 (大江工場を含む) [JCQA-E-018]	1998年4月	2006年4月
千葉工場 [KHK-97ER-04]	1997年6月	2006年3月
大阪工場 [JQA-E-90072]	1997年11月	2006年1月
大分工場 (岐阜プラント) [JCQA-E-0206]	2000年12月	2005年12月
大分工場 (岡山プラント) [JCQA-E-0218]	2001年1月	2006年2月
大分工場 [JQA-E-90152]	1998年3月	2006年4月
三沢工場 [JQA-EM0355]	1999年3月	2006年2月

1997～2001年にかけて、全工場でISO14001(1996年版)の認証取得を完了しました。その後、2005～06年にかけて、ISO14001(1996年版)の改訂版であるISO14001(2004年版)の移行審査を受審し、新規格での認証登録を行いました。

■ 品質マネジメントシステム (ISO9001)

住友化学工場のISO9000 シリーズ認証取得状況

工場名 [登録番号]	ISO9002 取得年数 (1994年版)	ISO9001 取得年数 (2008年版)
愛媛工場 [JCQA-0019]	1994年10月	2009年10月
[YKA-4004422/J]	—	2009年8月
千葉工場 [JQA-0829]	1995年3月	2010年4月
大阪工場 [JQA-0721]	1994年12月	2009年12月
大分工場 (岡山プラント) [JQA-1650]	1997年3月	2010年4月
大分工場 [JQA-1069]	1995年12月	2010年1月
三沢工場 [JQA-0752]	1994年12月	2009年12月
大江工場 [JCQA-0320]	1998年4月	2010年4月
[JCQA-1720]	—	2010年1月

1994～98年にかけて、大分工場(岐阜プラント)*を除く全工場でISO9002(1994年版)の認証取得を完了しました。その後、2009～10年にかけてISO9000シリーズの2008年版への切り替えを行うとともに、大江工場でも2010年にISO9000シリーズの2008年版の認証登録(ISO9001)を行いました。

*大分工場(岐阜プラント)は、他工場(大阪工場、大分工場(岡山プラント)、大分工場、三沢工場)と同様に、GMP(医薬品等の製造管理および品質管理の基準)の管理を行っている。

■ 労働安全衛生マネジメントシステム (OSHMS)

住友化学工場、研究所における認証取得状況

事業所名	登録番号	取得年月
愛媛工場	04-38-1	2004年9月
千葉工場	03-12-1	2003年5月
大阪工場	05-27-3	2005年2月
大分工場 (歌島)	09-27-14	2009年1月
大分工場 (岐阜プラント)	09-21-6	2009年2月
大分工場 (岡山プラント)	09-33-7	2009年2月
大分工場	06-44-1	2006年7月
大江工場	10-38-4	2010年3月
農業化学品研究所 *1	07-28-9	2007年1月
筑波研究所 *2	05-8-3	2005年12月

2009年度までに当社5工場、2研究所においてJISHA(中央労働災害防止協会)よりOSHMSの認証を取得して運用を行っています。

*1 現在の健康・農業関連事業研究所。
*2 現在の筑波開発研究所と先端材料探索研究所。

■ 大臣認定に基づく高圧ガス自主保安管理

「認定(完成・保安)検査実施者」取得状況

工場	地区	認定開始年	認定更新年月	認定施設数
愛媛工場	新居浜	2002年	2013年3月	13
	菊本	2002年	2013年3月	4
千葉工場	姉崎	1987年	2014年5月	11
	袖ヶ浦	1987年	2014年5月	17

住友化学は、45の施設について、「高圧ガス保安法」に基づく「認定(完成・保安)検査実施者」を取得し、安全操作を行っています。千葉工場では1987年より認定を継続しており、2014年5月に認定を更新しました。愛媛工場も2002年より認定を継続しており、2013年3月に更新しました。両工場とも、各プラントは安定した連続運転を実施しています。保安技術・管理レベルが優れ、法が規定する要件を満たす事業所として大臣認定を取得すると、法に基づく検査項目に加え、自主的な保安検査を行うことが可能となります。大臣認定にあたっては、日常の保安検査データの正確性のほか、保安管理体制等について、学識経験者を含む審査チームによる事前審査が行われ、住友化学は認定の更新時審査において毎回、高い評価を得ています。

2 労働安全衛生・保安防災(単体および国内グループ)

■ 休業無災害表彰基準と実績

住友化学社員

事業所名	社長安全表彰基準 *1	基準達成状況
愛媛工場	300万時間	休業無災害300万時間に向けて活動中
大江工場・SAT	300万時間	休業無災害300万時間に向けて活動中
千葉工場	300万時間	2014年6月に休業無災害300万時間達成
大阪工場	300万時間	2013年8月に休業無災害300万時間達成
大分工場 *2	100万時間	休業無災害100万時間に向けて活動中
三沢工場	30カ月	2013年10月に休業無災害120カ月達成
健康・農業関連事業研究所	30カ月	2013年12月に休業無災害330カ月達成
筑波研究所 *3	30カ月	2014年3月に休業無災害300カ月達成

住友化学社員および協力会社社員に対して、事業所ごとに無災害継続時間の基準を設定し、各基準を達成することにより「社長安全表彰」を行っています。

*1 休業無災害継続時間。
*2 大分工場は歌島、岐阜プラント、岡山プラントを含む。
*3 現在の筑波開発研究所と先端材料探索研究所。

協力会社社員

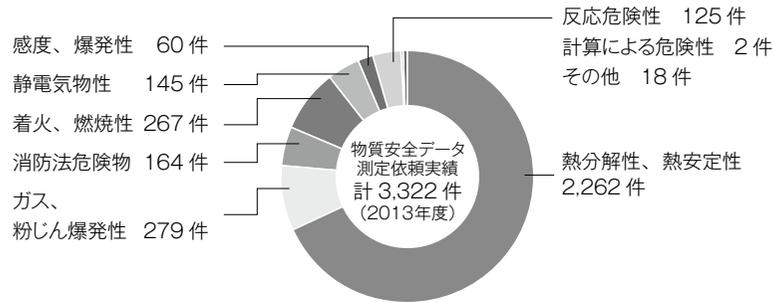
事業所名	社長安全表彰基準 *1	基準達成状況
愛媛協会(保全)	24カ月	休業無災害48カ月に向けて活動中
愛媛協会(物流)	24カ月	2014年1月に休業無災害24カ月達成
大江協会(保全)	24カ月	2013年3月に休業無災害48カ月達成
大江協会(物流)	24カ月	2013年3月に休業無災害48カ月達成
千葉協会(保全)	24カ月	休業無災害24カ月に向けて活動中
千葉協会(物流)	24カ月	休業無災害24カ月に向けて活動中
大阪協会	24カ月	休業無災害24カ月に向けて活動中
大分協会	24カ月	2013年4月に休業無災害24カ月達成
岡山協会	48カ月	休業無災害144カ月に向けて活動中
岐阜協会	48カ月	2013年10月に休業無災害48カ月達成
三沢工場	48カ月	休業無災害48カ月に向けて活動中
健康・農業関連事業研究所	48カ月	休業無災害192カ月に向けて活動中
筑波研究所	48カ月	休業無災害48カ月に向けて活動中

■ グループ会社の安全成績(住友化学を除く住友化学グループ会社)

	休業災害件数	休業災害度数率
2011年度	8件	0.24
2012年度	7件	0.22
2013年度	10件	0.25

休業災害件数および休業災害度数率は、2013年度は、前年度に比較してやや増加しました。発生した災害の詳細についてグループ全体で情報の共有を図り、グループ一体となった安全成績の改善を目指します。

■ 物質安全データ測定実績



■ 保安情報データベース

	件数	(2013年3月比)
防災技術情報	16,599	(754増)
事故原因調査	2,177	(34増)
事故情報	18,694	(494増)
2014年3月末現在	37,470	

生産安全基盤センター安全工学グループでは、化学プロセスの火災・爆発の災害防止のため、プロセスの安全性の検討・評価と安全対策の研究、物質安全データの測定と評価の研究、保安技術の蓄積とそのデータベース化、安全技術者の育成などを行っています。2013年度の物質安全データ測定依頼件数は、住友化学内からは3,106件(2012年度は2,799件)、グループ会社からは216件(同111件)、合計3,322件(同2,910件)でした。

国内外の事故情報を収集して抄録を作成してデータを登録しており、2014年3月末現在で37,470件(2013年3月末は36,848件)のデータが収録されています。各工場や研究所の従業員すべてが登録情報の抄録文書が検索できるシステムで、各自の端末から抄録文および原文を閲覧・印刷できます。これらの保安情報は、プロセス危険性評価、事例検討による類似災害の防止などに活用しています。また、事故等の必要な情報をグループ会社へも提供しています。

3 RC監査(単体および国内・海外グループ)

■ 実績

レスポンス・ケア監査実績数

事業所等	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
専門監査	工場	4	5	4	5	4	7	4	5	4	11	11	10	11
	研究所	2	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	物流中継所	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
	事業部門	4	4	7	5	6	5	5	6	5	5	4	4	4
	グループ会社(国内)	22	16	9	8	12	10	12	14	16	16	14	14	14
	グループ会社(海外)	—	2	1	2	3	1	4	4	4	3	6	7	5
全体監査	工場・研究所	6	6	5	6	6	5	6	6	5	7	7	6	6
合計		38	34	27	27	32	29	32	36	35	43	43	41	42

事業所・事業部門の専門監査における指摘件数

指摘区分	事業所(工場・研究所)	事業部門(本事業部)	合計
評価できる事項	14	3	17
改善が必要な事項	150	8	158
検討を要する事項	81	11	92
合計	245	22	267

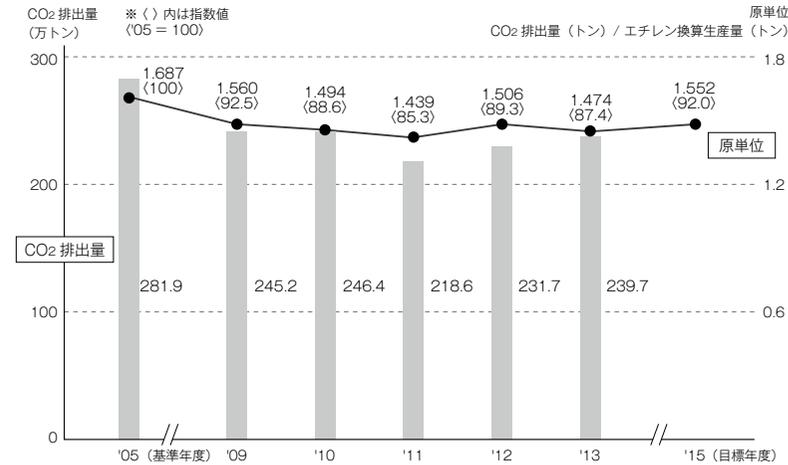
2013年度は、専門監査と全体監査を合わせて42回実施し、住友化学の専門監査における指摘件数は全267件でした。継続的改善を図るため、毎年、監査項目を拡充・強化して監査を実施しています。

4 環境保全(単体および国内グループ)

■ 温室効果ガス排出削減

CO₂(単体(対象:全工場))

自家消費する化石燃料由来のCO₂排出量と原単位



2013年度の自家消費する化石燃料由来のCO₂排出量は、前年度比3.5%増の239.7万トンでした。2005年度比では15.0%の減少となりました。

目標

自家消費する化石燃料由来のCO₂排出原単位を2015年度までに2005年度比8%改善する。

温室効果ガス(全6ガス)(単体(対象:全事業所))

排出量	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
二酸化炭素(CO ₂)	エネルギー起源	351.2	345.4	313.4	319.0
	非エネルギー起源	10.7	10.9	9.8	6.2
メタン(CH ₄)	—	—	—	—	—
亜酸化窒素(N ₂ O)	5.8	4.9	5.8	6.7	6.3
ハイドロフルオロカーボン(HFC)	—	—	—	—	—
パーフルオロカーボン(PFC)	—	—	—	—	—
六フッ化硫黄(SF ₆)	—	—	—	—	—

※CH₄、HFC、PFCおよびSF₆は報告対象外。

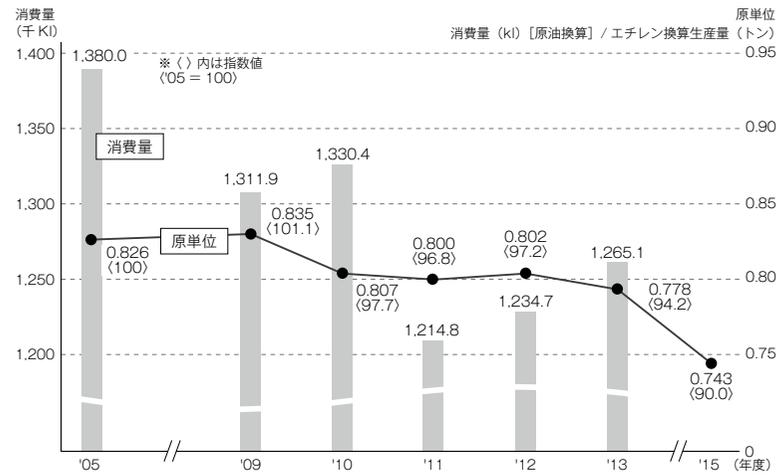
■ 省エネルギー

エネルギー消費原単位の内訳 (単体 (対象:全工場))

	a エネルギー消費量 (千kl) [原油換算]	b 生産量 (千トン) [エチレン換算]	a/b 原単位
愛媛工場	431.1	687.8	0.63
千葉工場	715.8	805.3	0.89
大阪工場	22.3	14.1	1.58
大分工場	52.3	49.4	1.06
三沢工場	11.1	7.8	1.42
大江工場	32.5	62.0	0.52
計	1,265.1	1,626.4	0.78

2013年度のエネルギー消費量は前年度比2.2%増の1,265.1千kl [原油換算]となりました。同原単位については、前年度比3.0%、2005年度比5.8%のそれぞれ改善となりました。

エネルギー消費量とエネルギー消費原単位 (単体 (対象:全工場))



目標

2015年度のエネルギー消費原単位を2005年度比10%改善する。

エネルギー消費量およびCO₂排出量 ※1 (単体および国内グループ (対象:全事業所))

	エネルギー消費量 (千kl-原油換算)	エネルギー起源CO ₂ 排出量 (千トン)
国内グループ	1,701	4,459
工場部門	1,670	4,400
本社、研究所等の事務部門	31	59
単体	1,278	3,357
工場部門	1,265	3,333
本社、研究所等の事務部門	13	24

国内グループ (住友化学およびグループ会社の全17社 ※2) の2013年度の実績は左表のとおり。これら数値は2014年7月末に、グループ各社から所管官庁へ報告予定の数値を集計したものです。

※1 省エネ法・地球温暖化対策推進法に基づきます。
※2 集計対象は、「5、グループでの環境保全管理目標の共有化」における参画会社と同じ。

物流部門の省エネ・CO₂排出削減の取り組み (単体および国内グループ)

当社物流部門のエネルギー消費量・CO₂の排出量 (単体)

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
エネルギー消費量 (千kl-原油)	28.1	27.7	24.2	22.9	22.6	20.7	19.9	20.0
エネルギー消費原単位 (kl/千トン)	8.02	7.78	7.30	7.32	7.61	7.22	7.45	7.75
CO ₂ 排出量 (千トン)	73.4	73.0	63.8	60.3	59.4	54.4	52.5	52.7

輸送のロットアップによる輸送効率の向上・モーダルシフト率のアップ・保管倉庫変更による輸送距離の短縮等を継続的に実施して、物流における環境負荷低減に取り組んでいます。2013年度のエネルギー消費原単位は、前年度比で4.0%の悪化になりました。2006年度を基準とする原単位変化は、過去年間の平均原単位で0.5%の改善となりました。

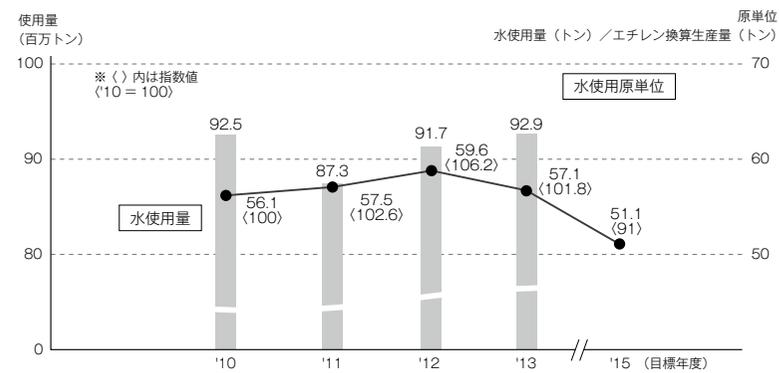
国内グループ会社 (特定荷主:2社) ※1 のエネルギー消費量・CO₂排出量の推移

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
エネルギー消費量 (千kl-原油)	3.8	3.7	3.0	3.1	3.4	4.1	3.9※2	3.9
CO ₂ 排出量 (千トン)	10.3	9.6	7.9	8.3	8.9	10.9	10.3※2	10.3

※1 日本エイアンドエル(株)・日本オキシラン(株)の総量合計値。
※2 2012年度のデータは算出方法の精度向上を図り修正。

■ 効果的な水利用の推進

水使用量と水使用原単位 (単体 (対象:全工場))



住友化学は、水を貴重かつ重要な資源として位置付け、その効果的な利用の促進に努めています。2013年度の水使用原単位は、前年度比4.2%の改善となりました。

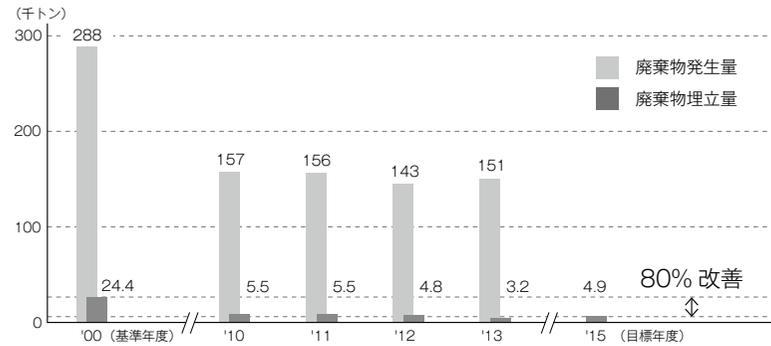
※ 水使用量には海水を含まない。

目標

2015年度の水使用原単位を2010年度比9%改善する。

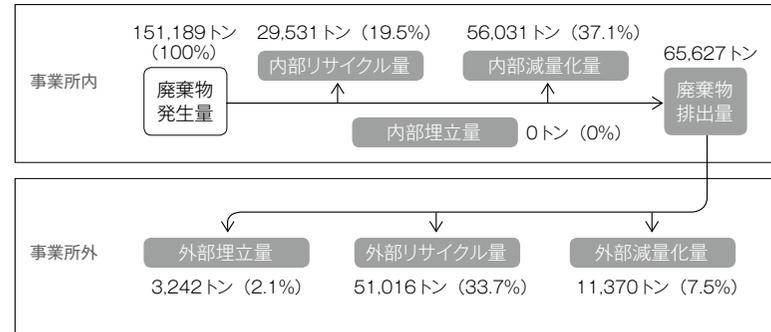
産業廃棄物削減

廃棄物発生量と埋立量の推移 (単体 (対象:全工場))

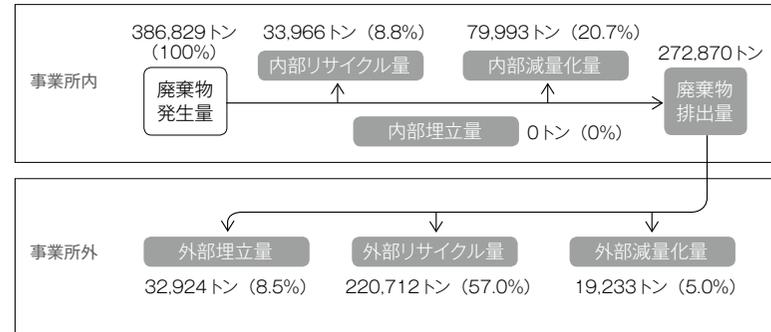


廃棄物処理フローと実績 (2013年度)

(単体 (対象:全工場))



(国内グループ (対象:全工場))



2011年4月から「2015年度までに産業廃棄物埋立量を2000年度比80%削減」の新目標の取り組みをスタートさせました。2013年度の埋立量は、前年度比33.3%減(2000年度比では、86.9%の削減)の3,242トンとなりました。

※外部減量化処理後に生じた残渣のうち、リサイクルされずに埋立されたものは、全量を外部埋立量として計上。

目標

2015年度の産業廃棄物埋立量を2000年度比80%削減する。

リサイクル量:再使用、再利用もしくは熱回収された廃棄物の総量

減量化量:焼却等で減量化された廃棄物の総量

※国内グループのデータは、住友化学と国内グループ会社の全17社の集計値。

廃棄物・有価物処理に係る品目別実績一覧表 (単体 (対象:全工場))

(単位:トン)

種類	区分	廃棄物・有価物の区分		廃棄物		有価物		内部リサイクル量			内部減量化量			廃棄物・有価物排出量		外部埋立量		外部減量化量		外部リサイクル量		外部埋立量		
		廃棄物	有価物	発生量(T)	発生量(T)	再使用・再利用(T)	熱回収(T)	焼却(T)	その他	再使用・再利用(T)	熱回収(T)	焼却(T)	その他	再使用・再利用(T)	熱回収(T)	再使用・再利用(T)	熱回収(T)	再使用・再利用(T)	熱回収(T)	再使用・再利用(T)	熱回収(T)	再使用・再利用(T)	熱回収(T)	
燃え殻	燃え殻	○		3,567.2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,567.2	0	0	0	0	0	3,429.4	0	0	137.8	
汚泥	無機性汚泥	○		55.0	0	0	0	0	0	0	0	0	55.0	0	1	54.0	0	0	0	0	0	0	0	
廃油	有機性汚泥	○		5,918.6	0	0	0	0	4,391.0	0	1,527.6	0	1,527.6	0	159.2	1,366.4	0	0	2.0	0	0	0	2.0	
	無機-有機混合汚泥	○		46,769.3	0	0	12,969.2	16,391.0	53.1	17,355.9	0	2,870.5	12,793.8	40.9	1,650.7	0	0	0	0	0	0	0	0	
	有機系溶剤類以外の廃油	○		7,035.4	0	0	3,409.1	71.0	0	3,555.3	0	653.8	2,901.5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	有機系溶剤類以外の廃油	○		0	70.1	0	0	0	0	70.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	有機系溶剤類	○		29,641.9	0	4,616.4	7,649.0	9,678.3	0	7,698.2	0	1,925.9	4,338.2	1,421.0	13.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有機系溶剤類	○		0	409.0	0	0	0	0	409.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃酸	廃酸	○		4,451.9	0	112.0	70.7	2,092.3	0	2,176.9	0	732.6	1,338.3	98.4	7.6	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃アルカリ	廃アルカリ	○		40,368.3	0	0	393.3	20,880.6	0	19,094.4	0	3,091.7	14,144.4	1,833.7	24.6	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃プラスチック類	合成ゴムくず以外の廃プラスチック類	○		5,992.0	0	0	170.9	1,516.6	0	4,304.5	0	1,223.0	2,413.8	62.7	605.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合成ゴムくず以外の廃プラスチック類	○		0	3,867.9	0	0	0	0	3,867.9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
紙くず	紙くず	○		1,300.6	0	0	101.8	892.8	0	306.0	0	27.1	275.9	0.3	2.7	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	紙くず	○		0	58.9	0	0	0	0	58.9	0	0	58.9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
木くず	木くず	○		826.8	0	0	0	36.0	0	790.8	0	74.0	525.6	160.4	30.8	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	繊維くず	○		67.8	0	0	0	28.0	0	39.8	0	10.0	0	0	29.8	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動植物性残渣	動植物性残りかす	○		8.4	0	0	0	0	0	8.4	0	8.4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金属くず	鉄くず	○		484.8	0	0	0	0	0	484.8	0	98.6	348.4	0	37.8	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉄くず	○		0	3,333.5	0	0	0	0	3,333.5	0	0	3,333.5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ガラス・陶磁器くず	ガラスくず	○		546.3	0	0	0	0	0	546.3	0	73.8	267.5	0	205.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	陶磁器くず	○		369.9	0	0	0	0	0	369.9	0	1	347.9	0	21.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
がれき類	がれき類	○		1,044.2	0	30.0	0	0	0	1,014.2	0	419.2	121.3	0	473.7	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ばいじん(ダスト類)	○		2,740.1	0	0	8.1	0	0	2,732.0	0	0	2,732.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計			151,189	7,739	4,758	24,772	55,978	53	73,367	0	11,370	55,138	3,617	3,242	0	0	0	0	0	0	0	0	0

廃棄物処理法の産業廃棄物管理票 (マニフェスト) の電子化 (単体 (対象:全工場))

	データ交付数	データ電子化数	電子化率
2010年度	17,745 枚	12,609 枚	71%
2011年度	19,243 枚	15,048 枚	78%
2012年度	17,502 枚	13,259 枚	76%
2013年度	19,389 枚	15,329 枚	79%

事務の効率化、コンプライアンスの徹底、さらにはデータの透明性といった観点からマニフェストの電子化を推進しています。2013年度は19,389枚のマニフェストを交付し、そのうち15,329枚(79%)が電子マニフェストとなりました。

PCBの回収・保管・処理 (単体および国内グループ (対象:全工場))

2013年度末における高濃度PCB廃棄物の管理状況 (単体・グループ)

	PCB廃棄物台数	PCB量 (mt)
単体	16 (保管…10/使用…6)	1.0
グループ	90 (保管…84/使用…6)	2.0

※微量PCB廃棄物は含まない。 ※グループは住友化学と国内グループ会社の全17社の集計値。
※蛍光灯・水銀灯安定器・汚染物(ウェス等)に分類される高濃度PCB廃棄物は集計の対象外。

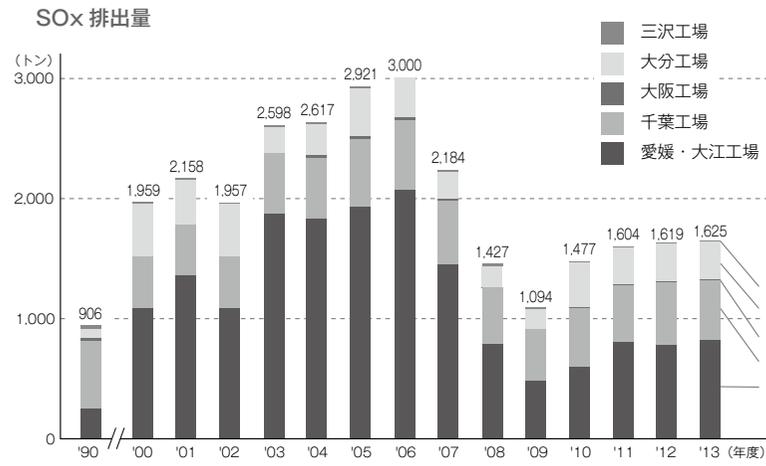
目標

高濃度PCB廃棄物の適正な回収・保管に努め、早期に処理を完了する。

「PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の適正な処理に関する特別措置法」に基づき、保有する高濃度PCB廃棄物※を適正に回収し、特別管理産業廃棄物として倉庫内に保管場所を定め、厳重に保管しています。これらPCB廃棄物については、同法が定めた処理期限を前倒しして、全数の処理を完了させる予定です。

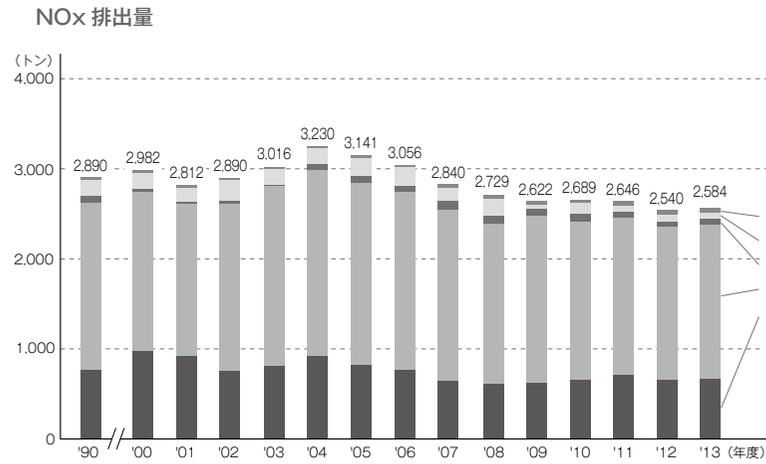
※変圧器、コンデンサーなどの絶縁油にPCBを使用する電気機器。

■ 公害防止 SOx、NOx、ばいじんの大気排出量

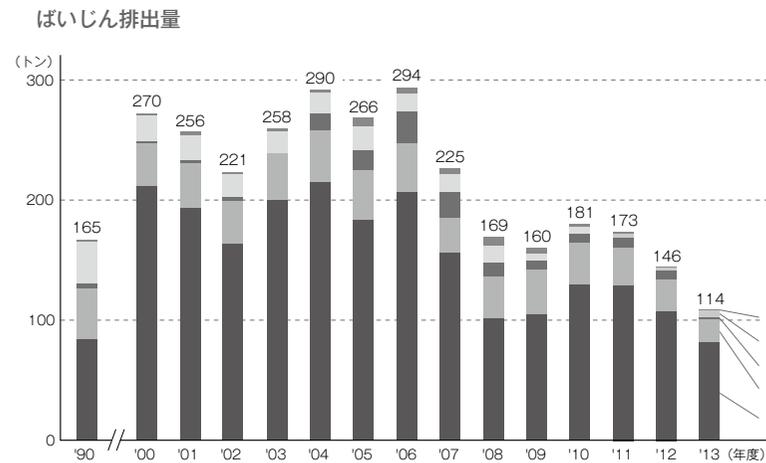


SOx、NOx、ばいじんの大気排出は、1970年以降大幅な削減を達成し、80年以降、現在まで低水準の排出量を維持しています。また、各工場では、法による規制よりも厳しい協定値を自治体と締結し、この値を自主管理基準値としています。

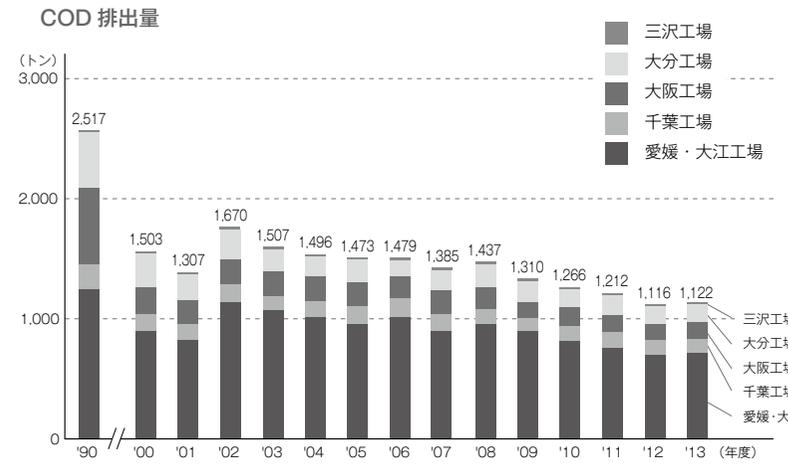
※2004～12年度の大阪工場には、大阪工場(岐阜プラント)・大阪工場(岡山プラント)のデータを含む。
※2013年度の大分工場には大分工場(岐阜プラント)・大分工場(岡山プラント)のデータを含む。



目標
自主管理基準値以下の維持・継続に努める。

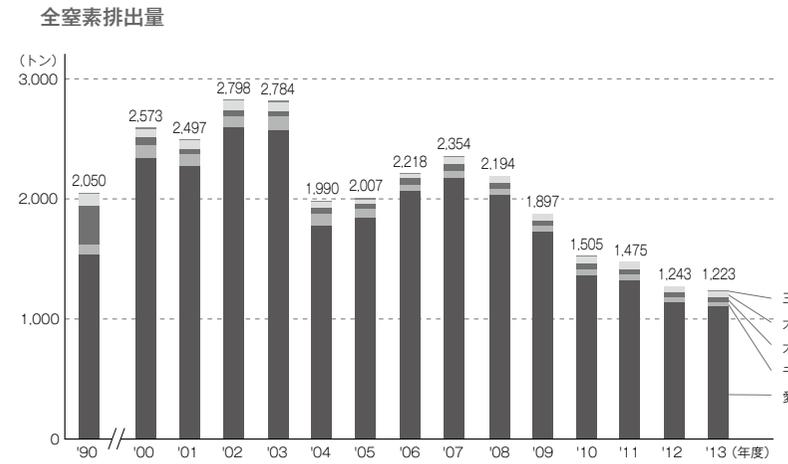


COD、窒素、リンの水域排出量 (水域排出は下水道への排水を含む)

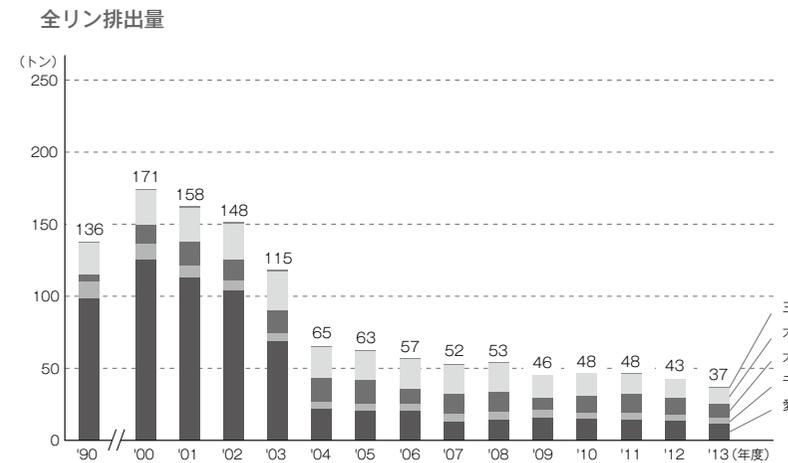


COD、窒素、リンについても、法による規制よりも厳しい協定値を自治体と締結し、この値を自主管理基準値としています。第5次水質総量規制を踏まえた排出削減諸施策の実施により、2004年度以降、とりわけ窒素およびリンの排出量を大きく削減しています。

※2004～12年度の大阪工場には、大阪工場(岐阜プラント)・大阪工場(岡山プラント)のデータを含む。
※2013年度の大分工場には、大分工場(岐阜プラント)・大分工場(岡山プラント)のデータを含む。



目標
自主管理基準値以下の維持・継続に努める。



■ PRTR 対応 (PRTR 法施行令 (平成 20 年 11 月 21 日公布) 対応)

2013 年度 PRTR 法対象物質の排出量・移動量一覧表 (単体 (対象: 全工場))

No.	化学物質名	排出量					移動量		
		大気	水域	土壌	埋立	合計	下水道	廃棄物	合計
1	亜鉛の水溶性化合物	0.0	4.2	0.0	0.0	4.2	0.0	101.1	101.1
2	アクリル酸及びその水溶性	<0.1	0.0	0.0	0.0	<0.1	0.0	0.0	0.0
3	アクリル酸メチル	2.8	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0
4	アクリロニトリル	3.7	0.0	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0
5	アセトアルデヒド	0.3	<0.1	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0
6	アセトニトリル	10.8	<0.1	0.0	0.0	10.8	0.0	224.9	224.9
7	オルトアニシジン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.4
8	アニリン	0.7	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	204.4	204.4
9	2-アミノエタノール	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	14.5	14.5
10	メタ-アミノフェノール	0.0	<0.1	0.0	0.0	<0.1	0.0	2.9	2.9
11	3-アミノ-1-プロペン	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
12	アリルアルコール	<0.1	0.0	0.0	0.0	<0.1	0.0	0.0	0.0
13	アンチモン及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.4	9.4
14	イソブチルアルデヒド	0.5	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0
15	エチルベンゼン	8.1	0.1	0.0	0.0	8.2	0.1	45.0	45.1
16	エチレンオキシド	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
17	エチレンジアミン四酢酸	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
18	エピクロロヒドリン	1.0	0.1	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0
19	1,2-エポキシプロパン (酸化プロピレン)	0.0	<0.1	0.0	0.0	<0.1	0.0	0.0	0.0
20	イブシロン-カプロラクタム	0.4	28.1	0.0	0.0	28.5	0.0	0.1	0.1
21	2,6-キシレノール	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
22	キシレン	5.0	<0.1	0.0	0.0	5.0	0.1	44.2	44.3
23	クメン	11.5	0.0	0.0	0.0	11.5	0.0	0.0	0.0
24	クレゾール	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0
25	クロロアニリン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
26	クロロジフルオロメタン (別名:HCFC-22)	1.2	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0
27	パラ-クロロトルエン	<0.1	<0.1	0.0	0.0	<0.1	0.0	0.0	0.0
28	3-クロロプロペン (別名:塩化アリル)	6.0	<0.1	0.0	0.0	6.0	0.0	0.0	0.0
29	クロロベンゼン	9.3	<0.1	0.0	0.0	9.3	0.0	577.3	577.3
30	クロロホルム	<0.1	0.0	0.0	0.0	<0.1	0.0	29.1	29.1
31	コバルト及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
32	酢酸ビニル	49.9	<0.1	0.0	0.0	49.9	0.0	0.0	0.0
33	サリチルアルデヒド	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
34	無機シアン化合物 (錯塩及びシアン酸塩を除く。)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
35	1,4-ジオキサソ	<0.1	0.0	0.0	0.0	<0.1	1.8	82.8	84.6
36	シクロヘキサ-1-エン-1,2-ジカルボキシイミドメチル=(1RS)-シス-トランス-2,2-ジメチル-3-(2-メチルプロパ-1-エニル)シクロプロパンカルボキシラート (別名:テトラメリン)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
37	シクロヘキシルアミン	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	11.3	11.3
38	1,2-ジクロロエタン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
39	1,2-ジクロロプロパン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	727.3	727.3
40	1,3-ジクロロプロペン (別名:D-D)	0.0	<0.1	0.0	0.0	<0.1	0.0	472.7	472.7
41	ジクロロベンゼン	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	173.5	173.5
42	ジクロロベンタフルオロプロパン (別名:HCFC-225)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
43	ジクロロメタン (別名:塩化メチレン)	4.7	0.0	0.0	0.0	4.7	0.0	96.8	96.8
44	ジシクロベンタジエン	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	7.5	7.5
45	2,4-ジニトロフェノール	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	55.5	55.5
46	ジフェニルアミン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
47	1,3-ジフェニルグアニジン	0.0	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0	10.7	10.7
48	2,6-ジ-ターシャリ-ブチル-4-クレゾール	0.0	<0.1	0.0	0.0	<0.1	0.0	0.0	0.0
49	2,4-ジ-ターシャリ-ブチルフェノール	<0.1	0.0	0.0	0.0	<0.1	0.0	0.0	0.0

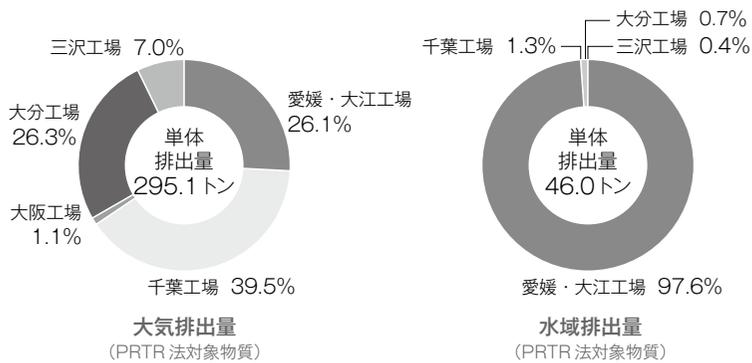
No.	化学物質名	排出量					移動量		
		大気	水域	土壌	埋立	合計	下水道	廃棄物	合計
50	N,N-ジメチルアセトアミド	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.6	4.6
51	ジメチルアミン	<0.1	6.6	0.0	0.0	6.6	0.0	1.5	1.5
52	ジメチルジスルフィド	0.0	<0.1	0.0	0.0	<0.1	0.0	0.0	0.0
53	N,N-ジメチルホルムアミド	<0.1	0.0	0.0	0.0	<0.1	0.0	111.0	111.0
54	臭素	<0.1	0.0	0.0	0.0	<0.1	0.0	0.0	0.0
55	臭素酸の水溶性塩	0.0	<0.1	0.0	0.0	<0.1	0.0	0.0	0.0
56	スチレン	2.7	<0.1	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0	0.0
57	ダイオキシン類	8.1	8.7	0.0	0.0	16.8	<0.1	103.9	103.9
58	チオ尿素	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3
59	テレフタル酸	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	403.8	403.8
60	銅水溶液	0.0	<0.1	0.0	0.0	<0.1	0.0	0.0	0.0
61	ドデシル硫酸ナトリウム	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
62	トリエチルアミン	3.7	3.8	0.0	0.0	7.5	0.5	114.3	114.8
63	2,4,6-トリクロロ-1,3,5-トリアジン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
64	トリクロロフルオロメタン (別名:CFC-11)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
65	1,2,3-トリクロロプロパン	<0.1	0.0	0.0	0.0	<0.1	0.0	10.2	10.2
66	トルイジン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	2.8
67	トルエン	97.7	0.1	0.0	0.0	97.8	0.9	1,135.3	1,136.2
68	ナフタレン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	<0.1	<0.1
69	ニッケル化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0
70	ニトロベンゼン	0.6	0.6	0.0	0.0	1.2	0.0	64.9	64.9
71	砒素及びその無機化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
72	ヒドラジン	0.1	0.3	0.0	0.0	0.4	0.0	22.3	22.3
73	ヒドロキノ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
74	ヒリジン	<0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	19.7	19.7
75	フェニレンジアミン	0.0	<0.1	0.0	0.0	<0.1	0.0	0.3	0.3
76	1,3-ブタジエン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
77	フタル酸ジ-ノルマル-ブチル	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
78	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.2	8.2
79	ターシャリ-ブチル=ヒドロペルオキシド	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
80	2-ターシャリ-ブチル-5-メチルフェノール	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
81	2-プロピル-1-オール	<0.1	0.0	0.0	0.0	<0.1	0.0	0.0	0.0
82	1-プロモプロパン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
83	2-プロモプロパン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2
84	ヘキサデシルトリメチルアンモニウム=クロリド	<0.1	0.0	0.0	0.0	<0.1	0.0	0.0	0.0
85	ノルマル-ヘキサン	37.2	0.4	0.0	0.0	37.6	0.0	140.8	140.8
86	ベンジル=クロリド (別名:塩化ベンジル)	<0.1	0.0	0.0	0.0	<0.1	0.0	0.0	0.0
87	ベンズアルデヒド	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
88	ベンゼン	6.5	0.6	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0
89	ほう素化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
90	ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル(アルキル基の炭素数が12から15までのもの及びその混合物に限る)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
91	ホルムアルデヒド	0.1	0.1	0.0	0.0	0.2	1.9	0.0	1.9
92	無水フタル酸	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
93	無水マレイン酸	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
94	マンガンおよびその化合物	0.0	<0.1	0.0	0.0	<0.1	0.0	2.2	2.2
95	メタクリル酸	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.2	10.2
96	メタクリル酸2,3-エポキシプロピル	10.9	0.0	0.0	0.0	10.9	0.0	0.0	0.0
97	メタクリル酸メチル	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	15.7	15.7
98	メチルアミン	0.3	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0
99	メチルナフタレン	2.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0
100	モリブデン及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	<0.1	<0.1
101	モルホリン	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	1.3	1.3
住友化学全101物質集計(2013年度)		295.1	46.0	0.0	0.0	341.1	5.4	4,961.9	4,967.3

※PRTR法では、有効数字2桁のkg表示であるが、本報告の数値はトン単位(ダイオキシンはmg-TEQ)で小数点以下第1位までの表示とした(小数点第2位で四捨五入)。

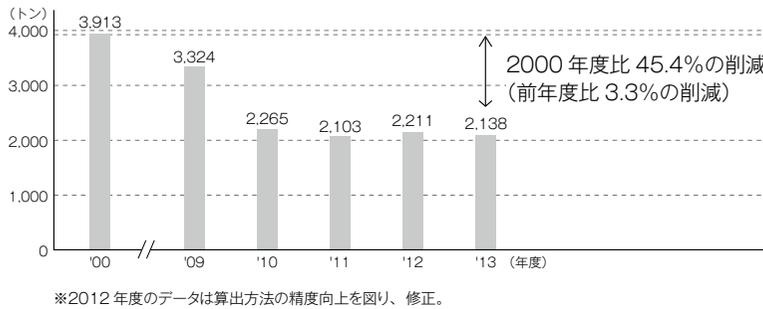
PRTR 調査物質の排出・移動量の内訳 (2013年度) (単体および国内グループ) (トン)

	排出量			移動量		
	大気	水域	小計	下水道	廃棄	小計
PRTR 法対象物質						
単体 (101 物質)	295.1	46.0	341.1	5.4	4,961.9	4,967.3
国内グループ	521.9	64.5	586.4	9.5	6,887.5	6,897.0
日化協 PRTR 対象物質	1,167.8					
単体 (136 物質)		135.5	1,303.3	5.4	10,955.4	10,960.8

PRTR 法対象物質の排出量の工場別内訳 (単体)



■ 揮発性有機化合物 (VOC) 排出削減の取り組み (単体 (対象: 全工場))



2011年4月からは、「VOC 排出量は 2000 年度比 30% 削減を維持」の新目標の取り組みをスタートさせました。2013 年度の VOC 排出量は 2000 年度比 45.4% の削減 (前年度比 3.3% の削減) の 2,138 トンとなりました。

目標
VOC 排出量は 2000 年度比 30% 削減を維持する。

■ オゾン層破壊防止 (単体および国内グループ (対象: 全工場))

CFC および HCFC 冷凍機の管理状況 (2013 年度末)

種類	単体	国内グループ
CFC11	13 台	15 台
CFC12	5 台	61 台
CFC113	0 台	0 台
CFC114	0 台	0 台
CFC115	0 台	12 台
全ての HCFC	139 台	未調査

住友化学はオゾン層破壊作用を有する CFC および HCFC を冷媒に使用する冷凍機については、「みだりに冷媒を大気へ排出しない」「冷凍機の使用を中止して、特定フロンを処分する場合は、適切に回収・運搬して破壊処理を行う」という方針で管理しています。

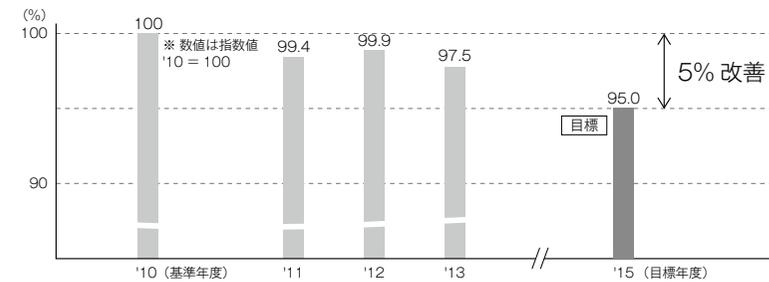
※国内グループのデータは、住友化学と国内グループ会社の全 17 社の集計値。

目標
・特定フロン (CFC11、CFC12、CFC113、CFC114、CFC115) を冷媒とする冷凍機の使用を 2025 年度までに全廃する。
・HCFC を冷媒とする冷凍機の使用を 2045 年度までに全廃する。

5 グループでの環境保全管理目標の共有化 (国内・海外グループ)

■ 国内グループ (対象: 全工場)

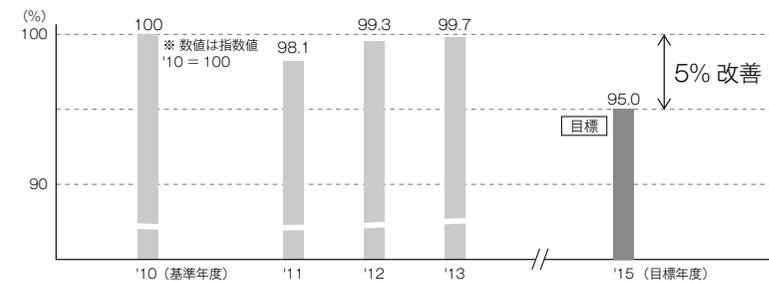
エネルギー消費原単位指数



エネルギー消費原単位の改善

目標
2015 年度のエネルギー消費原単位を 2010 年度比 5% 改善する。
実績
2013 年度のエネルギー消費原単位は、2010 年度比 2.5% の改善となりました。

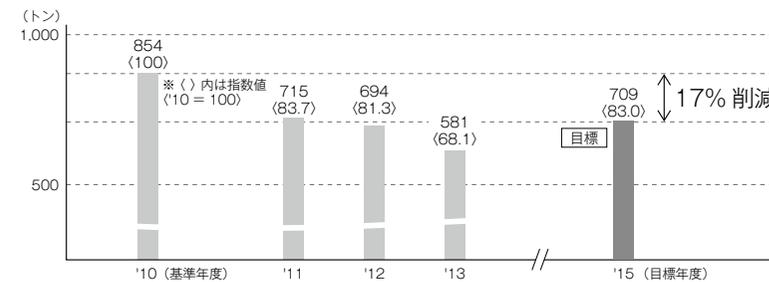
CO2 排出原単位指数



CO2 排出原単位の改善

目標
2015 年度の CO2 排出原単位を 2010 年度比 5% 改善する。
実績
2013 年度の CO2 排出原単位は 2010 年度比 0.3% の改善となりました。

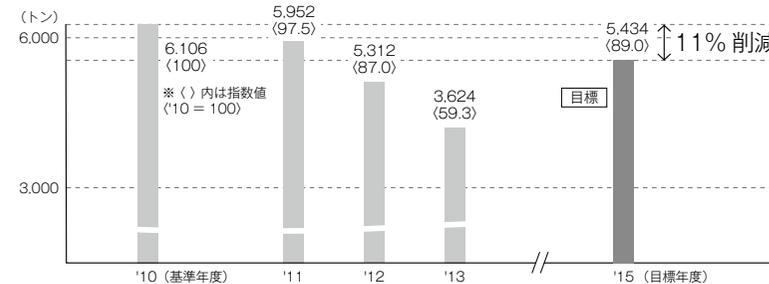
PRTR 排出量 (大気・水域)・同原単位指数



PRTR 対象物質排出量の削減

目標
2015 年度の PRTR 法対象物質の総排出量 (大気・水域) を 2010 年度比 17% 削減する。
実績
2013 年度の PRTR 法対象物質の総排出量は 2010 年度比 31.9% の削減となりました。

廃棄物物理立量・同原単位指数



廃棄物物理立量の削減

目標
2015 年度の廃棄物物理立量を 2010 年度比 11% 削減する。
実績
2013 年度の廃棄物物理立量は 2010 年度比 40.7% の削減となりました。

国内グループ会社全体で、主要な環境負荷を計画的に低減させることを目的に、エネルギー消費原単位、CO2 排出原単位、PRTR 排出量 (大気・水域) ならびに廃棄物物理立量のそれぞれについて、いずれも 2015 年度を目標年度とする共通の目標を策定し、具体的な取り組みを展開しています。
※2011 年度のデータは算出方法の精度向上を図り、修正。 ※国内グループの集計対象は P15~16 参照。

■ 国内グループ各社の目標値について

省エネルギー・地球温暖化防止への取り組み

朝日化学工業株式会社	・ 2015年度のエネルギー消費量を2010年度比20%削減する。 ・ 2015年度のエネルギー起源CO ₂ 排出原単位を2010年度比20%改善する。
住化加工紙株式会社	・ エネルギー消費原単位を毎年1%改善する。
広栄化学工業株式会社	・ エネルギー消費原単位を年平均1%以上改善する。
サーモ株式会社	・ 2015年度のエネルギー消費量を2010年度比5%改善する。 ・ 2015年度のエネルギー起源CO ₂ 排出原単位を2010年度比5%改善する。
サンテラ株式会社	・ 2015年度のエネルギー消費原単位を2010年度比5%改善する。 ・ 2015年度のエネルギー起源CO ₂ 排出原単位を2010年度比5%改善する。
神東塗料株式会社	・ 2015年度のエネルギー消費量を2010年度比3%改善する。 ・ 2015年度のエネルギー起源CO ₂ 排出原単位を2010年度比3%改善する。
住化カラー株式会社	・ 2015年度のエネルギー消費原単位を2010年度比5%改善する。 ・ 2015年度のエネルギー起源CO ₂ 排出原単位を2010年度比5%改善する。
大日本住友製薬株式会社	・ 2015年度のエネルギー消費原単位を2010年度比5%以上改善する。 ・ 2015年度のエネルギー起源CO ₂ 排出原単位を2010年度比5%以上改善する。
住化スタイロンポリカーボネート株式会社	・ 2015年度のエネルギー消費原単位を2010年度比5%改善する。 ・ 2015年度のエネルギー起源CO ₂ 排出原単位を2010年度比5%改善する。
住化バイエルウレタン株式会社	・ 2015年度のエネルギー消費原単位を2010年度比7%改善する。 ・ 2015年度のエネルギー起源CO ₂ 排出原単位を2010年度比7%改善する。
田岡化学工業株式会社	・ 2015年度のエネルギー消費原単位を2010年度比5%改善する。 ・ 2015年度のエネルギー起源CO ₂ 排出原単位を2010年度比5%改善する。
日本エイアンドエル株式会社	・ 2015年度のエネルギー消費原単位を2010年度比5%改善する。 ・ 2015年度のエネルギー起源CO ₂ 排出原単位を2010年度比5%改善する。
日本メジフィジックス株式会社	・ エネルギー消費量を毎年1%削減する。 ・ エネルギー起源CO ₂ 排出原単位を2010年度の水準以下に抑制する。
日本オキシラン株式会社	・ エネルギー消費原単位を毎年1%改善する。 ・ エネルギー起源CO ₂ 排出原単位を毎年1%改善する。
住化農業資材株式会社	・ 2015年度のエネルギー消費原単位を2010年度比5%改善する。 ・ 2015年度のエネルギー起源CO ₂ 排出原単位を2010年度比5%改善する。
住友化学株式会社	・ 2015年度のエネルギー消費原単位を2005年度比10%改善する。 ・ 2020年度のエネルギー起源CO ₂ 排出原単位を2005年度比15%改善する。

PRTR 対応の取り組み

朝日化学工業株式会社	・ 生産に伴うPRTR該当物資の総排出量（大気・水域）をゼロにする。
住化加工紙株式会社	・ 2010年度の総排出量（大気・水域）の水準を維持する。
広栄化学工業株式会社	・ 生産量見合いでの排出増に抑制する。
サーモ株式会社	・ 総排出量（大気・水域）ゼロレベルを維持する。
サンテラ株式会社	・ 総排出量（大気・水域）ゼロレベルを維持する。
神東塗料株式会社	・ 2015年度の総排出量（大気・水域）を2010年度比5%削減する。
住化カラー株式会社	・ 2015年度の総排出量（大気・水域）を2010年度比10%削減する。
住友共同電力株式会社	・ 総排出量（大気・水域）ゼロレベルを維持する。
大日本住友製薬株式会社	・ 2015年度の総排出量（大気・水域）を2010年度の水準以下に抑制する。
住化スタイロンポリカーボネート株式会社	・ 2010年度の総排出量（大気・水域）の水準を維持する。
住化バイエルウレタン株式会社	・ 2015年度の総排出量（大気・水域）を2010年度比10%削減する。
田岡化学工業株式会社	・ 2015年度の総排出量（大気・水域）を2010年度比5%削減する。
日本エイアンドエル株式会社	・ 2015年度の総排出量（大気・水域）を2010年度比20%削減する。
日本メジフィジックス株式会社	・ 2010年度の総排出量（大気・水域）の水準を維持する。
日本オキシラン株式会社	・ 2015年度のモリブデンの水域排出量を10トンに削減する。
住化農業資材株式会社	・ 2010年度の総排出量（大気・水域）の水準を維持する。
住友化学株式会社	・ 2015年度の総排出量（大気・水域）を2008年度比60%削減する。

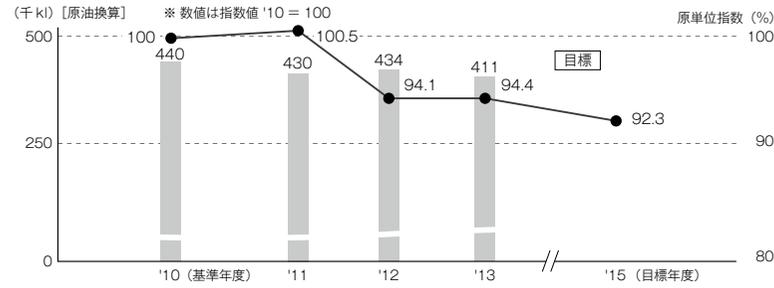
廃棄物削減の取り組み

朝日化学工業株式会社	・ 2010年度の廃棄物物理立量の水準を維持する。
住化加工紙株式会社	・ 2010年度の廃棄物物理立量の水準を維持する。
広栄化学工業株式会社	・ 2015年度の廃棄物物理立量を2010年度比25%削減する。
サーモ株式会社	・ 2015年度の廃棄物物理立量を2010年度比20%削減する。
サンテラ株式会社	・ 2010年度の廃棄物物理立量の水準を維持する。
神東塗料株式会社	・ 2015年度の廃棄物物理立量を2010年度比5%削減する。
住化カラー株式会社	・ 2015年度の廃棄物物理立量を2010年度比5%削減する。
大日本住友製薬株式会社	・ 2015年度の廃棄物物理立量を廃棄物発生量の1%以下にする。
住化スタイロンポリカーボネート株式会社	・ 2010年度の廃棄物物理立量の水準を維持する。
住化バイエルウレタン株式会社	・ 2010年度の廃棄物物理立量の水準を維持する。
田岡化学工業株式会社	・ 2015年度の廃棄物物理立量を2010年度比5%削減する。
日本エイアンドエル株式会社	・ 2010年度の廃棄物物理立量の水準以下に抑制する。
日本メジフィジックス株式会社	・ 2010年度の廃棄物物理立量の水準以下に抑制する。
日本オキシラン株式会社	・ 2015年度の廃棄物物理立量を2000年度比80%削減する。
住化農業資材株式会社	・ 2015年度の廃棄物物理立量を2010年度比50%削減する。
住友化学株式会社	・ 2015年度の廃棄物物理立量を2000年度比80%削減する。

これまで、主要な環境保全管理項目について、グループで目標を共有化（具体的な数値目標の設定）する際のベースとなった各社それぞれの取り組み目標は上記のとおりでした。

■ 海外グループ（対象：全工場）

エネルギー消費量および同原単位指数



エネルギー消費原単位の改善

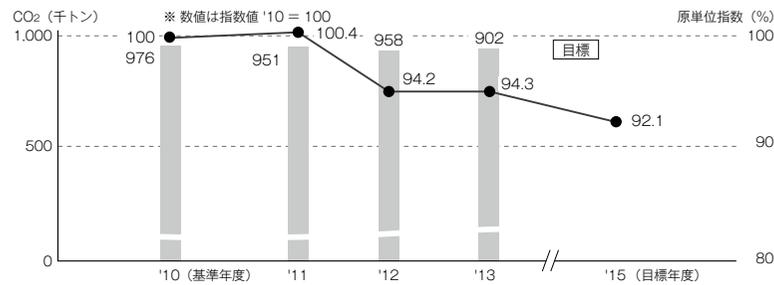
目標

2015年度のエネルギー消費原単位を、2010年度比7.7%改善する。

実績

2013年度のエネルギー消費原単位は、2010年度比5.6%の改善となりました。

CO₂ 排出量（エネルギー起源）および同原単位指数



CO₂ 排出原単位の改善

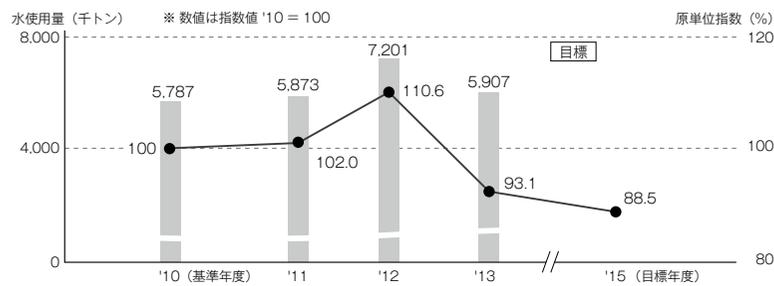
目標

2015年度のCO₂ 排出原単位を、2010年度比7.9%改善する。

実績

2013年度のCO₂ 排出原単位は、2010年度比5.7%の改善となりました。

水使用量および同原単位指数



水使用原単位の改善

目標

2015年度の水使用原単位を、2010年度比11%改善する。

実績

2013年度の水使用原単位は、2010年度比6.9%の改善となりました。

主要な海外グループ会社（全10社）についても、国内グループ会社の取り組みに準じて、エネルギー消費原単位およびCO₂ 排出原単位、水使用原単位のそれぞれについて、2015年度を目標年度とする共通の目標を策定し、具体的な取り組みを展開しています。

※ 過年度（2010～12）のデータは算出方法の精度向上を図り、修正。



集計対象の海外グループ会社は以下の10社。

- シンガポール
 - Sumitomo Chemical Singapore Pte Ltd.
 - The Polyolefin Company (Singapore) Pte. Ltd.
- タイ (バンコク、サムットプラカーン)
 - Sumipex (Thailand) Co., Ltd.
 - Bara Chemical Co., Ltd.
- 中国 (大連、無錫)
 - Dalian Sumika Chemphy Chemical Co., Ltd.
 - Sumika Electronic Materials (WUXI) Co., Ltd.
- 台湾 (高雄、台南)
 - Sumipex Techsheet Co., Ltd.
 - Sumika Technology Co., Ltd.
- インド (ムンバイ)
 - SC Enviro Agro India Private Ltd.
- 韓国 (ソウル)
 - Dongwoo Fine-Chem Co., Ltd.

6 エコ・ファーストの約束

2012年3月、住友化学は「エコ・ファーストの約束」の取り組みの進捗状況および成果を環境大臣に報告するとともに、新たに「エコ・ファーストの約束（更新書）」を宣言しました。

エコ・ファーストの約束 更新書

環境先進企業としての地球環境保全の取り組み

平成 24年 3月 22日

環境大臣 **細野豪志 殿**

住友化学株式会社
代表取締役社長 **十倉 雅和**

住友化学株式会社は、化学企業のリーディングカンパニーとして「適切な化学物質管理」を基本に据えて、法令遵守の徹底はもとより、製品の全ライフサイクルにわたって「安全・環境・健康・品質」を確保し、対話を通じて社会からの信頼を深めていく、事業者の自主的活動（レスポンスブル・ケア活動）を一層推進するとともに、地球社会の持続可能な発展に貢献するため、以下の取り組みを進めてまいります。

- 1 化学物質管理とリスクコミュニケーションを適正かつ積極的に推進します。**
 - ◆ 社会の皆様が当社製品をより安全、より安心にお使いいただけることを目的として、2016年度までに、住友化学が年間1トン以上製造あるいは販売している全製品の安全性に関する情報の再評価に努め、2020年度までに適切なリスク評価を実施します。
 - ◆ 世界の化学企業と連携して、「高生産量化学物質（HPV）の安全性の自主点検」や「人の健康や環境に及ぼす化学物質の影響に関する自主研究」などに参画し、化学物質の安全性の向上に取り組みます。
 - ◆ 大気、水域への化学物質（PRTR 制度対象物質）の総排出量について、2015年度までに2008年度比60%削減を達成します。
 - ◆ 各事業所は自主性と創意工夫を凝らして、地域性にも配慮しながら消費者などへの「情報公開」と「コミュニケーション」の充実に努めます。
- 2 地球温暖化の防止に向けた取り組みを積極的に推進します。**
 - ◆ 全工場のエネルギー消費原単位を2015年度までに1990年度比25%改善するとともに、2015年度の自家消費する化石燃料由来のCO₂ 排出原単位についても1990年度比20%改善を目指します。
 - ◆ 石油化学工業協会の一員として「低温排熱回収（HEART）プロジェクト」を立ち上げ、2015年度までに、石油化学プラントから排出され、今まで利用できなかった低温排熱（130℃以下）を回収し、製造プラントで再利用する革新的省エネルギー技術の開発・実用化を推進します。
 - ◆ 物流部門でのモーダルシフトの推進や輸送容器の大型化などによる業務の効率化を図り、年平均1%のエネルギー消費原単位の改善を目指します。
 - ◆ 労働組合と協働で、「家庭での地球温暖化防止に向けたCO₂ 排出削減」に取り組み、従業員の家庭での継続的なCO₂ 排出削減を目指します。
- 3 循環型社会の形成に向けた取り組みを積極的に推進します。**
 - ◆ 廃棄物の発生抑制および再資源化に取り組み、2015年度までに産業廃棄物の埋立量を2000年度比80%削減を達成します。
 - ◆ 2015年度までに国内全工場において、廃棄物の発生量に対する埋立量の割合を3%未満にします。

住友化学株式会社は、上記取り組みの進捗状況を確認し、その結果について定期的に公表するとともに、環境省へ報告します。

●DATA BOOK 編集方針

本データブックは、住友化学グループのレスポンシブル・ケア活動に関する取り組みについて、詳細な定量的データを用いてCSRレポート本誌を補完する形で、ステークホルダーの皆様にご報告し、ご理解いただくことを目指して作成しています。

掲載データの選定にあたっては、これまでの取り組みの経緯がわかるよう、過年度データを含めることで、網羅的にご参照いただけるようにしています。

本冊子を通じて、より多くのステークホルダーの皆様が当社グループの取り組みに関心、興味を持っていただければ幸いです。

●報告の対象とする範囲

報告の対象範囲を明確にするため、図表には住友化学単体(単体)、国内グループ、海外グループのいずれであるかを明記しています。加えて、グループ会社のデータについては、会社名などの詳細について注記を加えています。

住友化学、全工場のお問い合わせ先です。

住友化学(株)愛媛工場 総務部

〒792-8521 愛媛県新居浜市惣開町5-1 TEL.0897-37-1711 FAX.0897-37-4161

住友化学(株)千葉工場 総務部

〒299-0195 千葉県市原市姉崎海岸5-1 TEL.0436-61-1313 FAX.0436-61-2229

住友化学(株)大阪工場 総務部

〒554-8558 大阪市此花区春日出中3-1-98 TEL.06-6466-5022 FAX.06-6466-5460

住友化学(株)大江工場 総務部

〒792-0015 愛媛県新居浜市大江町1-1 TEL.0897-37-1800 FAX.0897-37-1158

住友化学(株)大分工場 総務部

〒870-0106 大分県大分市大字鶴崎2200 TEL.097-523-1111 FAX.097-523-1121

大分工場(歌島)、大分工場(岐阜プラント)、大分工場(岡山プラント)分については、大分工場にお問い合わせ下さい。

住友化学(株)三沢工場 総務部

〒033-0022 青森県三沢市大字三沢市淋代平 TEL.0176-54-2111 FAX.0176-54-2163